

一定以上の所得のある方（75歳以上の方等）の医療費の窓口負担割合が変わります

- 2022年（令和4年）10月1日から、一定以上の所得がある方（75歳以上の方等）は、現役並み所得者（窓口負担割合3割）を除き、医療費の窓口負担割合が2割になります。
- 変更対象となる方は、後期高齢者医療の被保険者全体のうち約20%の方です。

2022年9月30日まで		現役並み 所得者 3割	2022年10月1日から		被保険者全体の 約20%
区分	医療費 負担割合		区分	医療費 負担割合	
一般所得者等	1割	➡	一定以上 所得のある方	2割	
			一般所得者等	1割	

見直しの背景

- 2022年度以降、団塊の世代が75歳以上となり始め、医療費の増大が見込まれています。
- 後期高齢者の医療費のうち、窓口負担を除いて約4割は現役世代（子や孫）の負担（支援金）となっており、今後も拡大していく見通しとなっています。
- 今回の窓口負担割合の見直しは、現役世代の負担を抑え、国民皆保険を未来につないでいくためのものです。

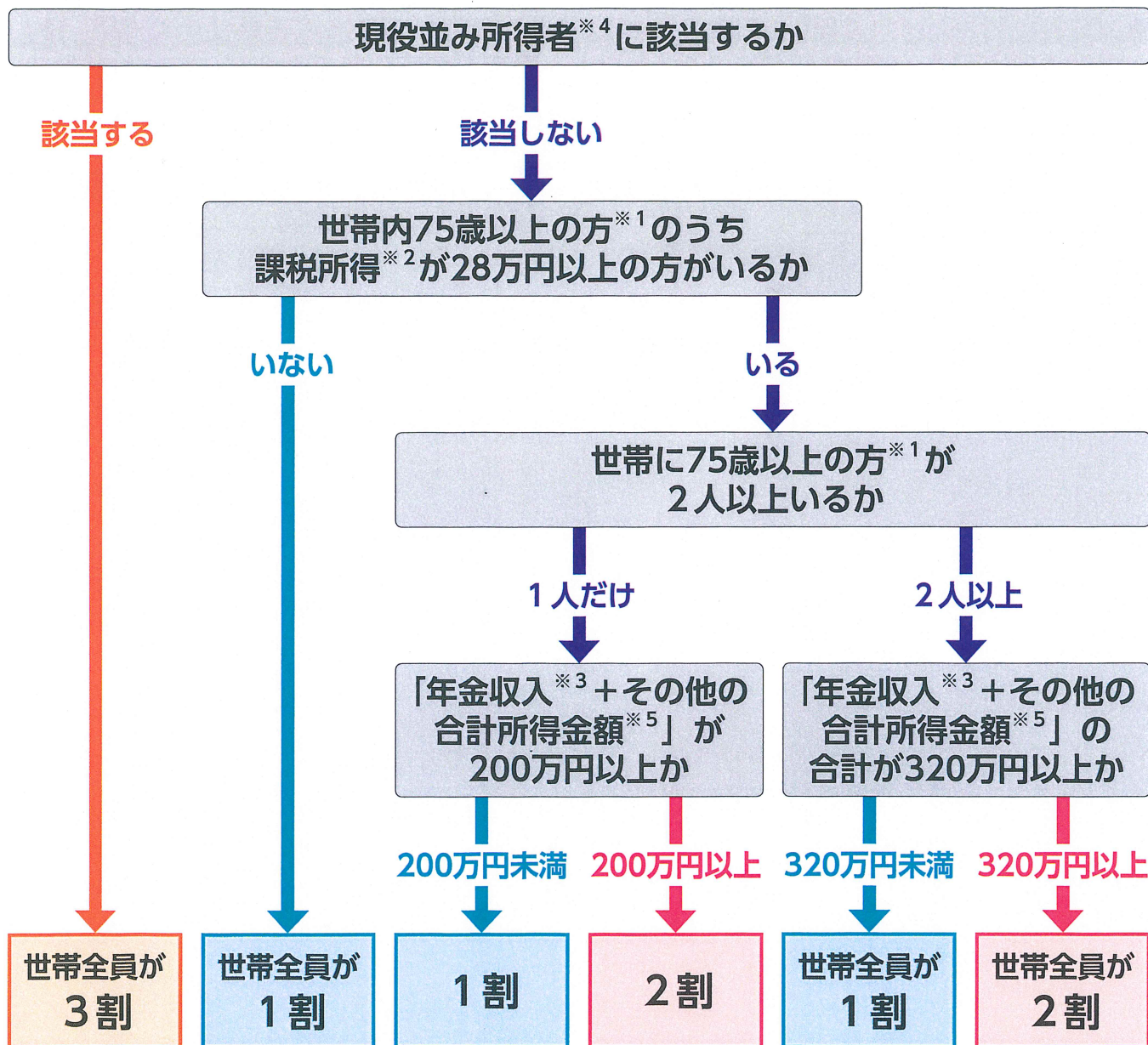
75歳以上の後期高齢者の医療費の財源内訳（総額約18.4兆円） ※令和4年度予算案ベース



窓口負担割合 2 割の対象となるかどうかは 主に以下の流れで判定します

- 世帯の窓口負担割合が 2 割の対象となるかどうかは、75 歳以上の方^{※1}の課税所得^{※2}や年金収入^{※3}をもとに、世帯単位で判定します。

(2021 年中の所得をもとに、2022 年 8 月頃から判定が可能になり、9 月中に被保険者証を送ります)



- ※ 1 後期高齢者医療の被保険者とは
75 歳以上の方 (65～74 歳で一定の障害の状態にあると広域連合から認定を受けた方を含む)
- ※ 2 「課税所得」とは
住民税納税通知書の「課税標準」の額 (前年の収入から、給与所得控除や公的年金等控除等、所得控除 (基礎控除や社会保険料控除等) 等を差し引いた後の金額) です。
- ※ 3 「年金収入」には遺族年金や障害年金は含みません。
- ※ 4 課税所得 145 万円以上で、医療費の窓口負担割合が 3 割の方。
- ※ 5 「その他の合計所得金額」とは
事業収入や給与収入等から、必要経費や給与所得控除等を差し引いた後の金額のことです。

窓口負担割合 2 割のモデルケース

2 ページ目を元に、課税所得や年金収入の計算方法と判定方法を例示しました。

例 1 : 75歳以上の方が 1 人の世帯で、公的年金収入 199 万円のみ、社会保険料控除 17 万円の場合

現役並み所得者に該当するか

↓ 該当しない

世帯内の 75 歳以上の方のうち課税所得が 28 万円以上の方がいるか

↓ いる

公的年金収入	199 万円
－公的年金控除	110 万円
－社会保険料控除	17 万円 (全国平均)
－基礎控除	43 万円

= 29 万円 課税所得が 28 万円以上で、145 万円より小さい

世帯に 75 歳以上の方が 2 人以上いるか

↓ 1 人だけ

「年金収入 + その他の合計所得金額」が 200 万円以上か

↓ 200 万円未満 年金収入 199 万円 + 0 円 = 199 万円 200 万円より小さい

1 割負担

例 2 : 75 歳以上の方が 2 人の世帯で、夫は公的年金収入 250 万円、社会保険料控除 21 万円、配偶者控除 38 万円、妻は公的年金収入 78 万円の場合

現役並み所得者に該当するか

↓ 該当しない

世帯内の 75 歳以上の方のうち課税所得が 28 万円以上の方がいるか

↓ いる

【夫】	公的年金収入	250 万円
	－公的年金控除	110 万円
	－社会保険料控除	21 万円
	－配偶者控除	38 万円
	－基礎控除	43 万円

= 38 万円

【妻】	公的年金収入	78 万円
	－公的年金控除	78 万円

= 0 円

課税所得が 28 万円以上で、145 万円より小さい

世帯に 75 歳以上の方が 2 人以上いるか

↓ 2 人以上

「年金収入 + その他の合計所得金額」の合計が 320 万円以上か

↓ 320 万円以上 年金収入 【夫】 250 万円 + 【妻】 78 万円
= 328 万円 320 万円以上

夫婦ともに 2 割負担

窓口負担割合が2割となる方には 負担を抑える配慮措置があります

- 2022年10月1日の施行後3年間（2025年9月30日まで）は、2割負担となる方について、1か月の外来医療の窓口負担割合の引き上げに伴う負担増加額を3,000円までに抑えます（入院の医療費は対象外）。

※同一の医療機関での受診については、上限額以上窓口で支払わなくてよい取扱い。

そうでない場合では、1か月の負担増を3,000円までに抑えるための差額を払い戻し。

- 配慮措置の適用で払い戻しとなる方は、高額療養費として、事前に登録されている高額療養費の口座へ後日払い戻します。

【配慮措置が適用される場合の計算方法】

例：1か月の医療費全体額が50,000円の場合

窓口負担割合1割のとき ①	5,000円
窓口負担割合2割のとき ②	10,000円
負担増 ③ (②－①)	5,000円
窓口負担増の上限 ④	3,000円
払い戻し等 (③－④)	2,000円

配慮措置

1か月5,000円の負担増を
3,000円までに抑えます。

医療費窓口負担割合の見直しに関するお問い合わせは

お住まいの都道府県の「後期高齢者医療広域連合」または
市区町村の「後期高齢者担当窓口」までお問い合わせください。

今回の制度改正の見直しの背景等に関するご質問等は、
厚生労働省コールセンター（0120-002-719）にお問い合わせください。

2割負担となる方で高額療養費の口座が登録されていない方には

2022年10月頃に各都道府県の広域連合や市区町村から申請書を**郵送**します

申請書がお手元に届いたら、申請書に記載の内容に沿って、口座の登録をしてください。

「注意ください」

- 厚生労働省や地方自治体が、電話や訪問で口座情報登録をお願いすることや、キャッシュカード、通帳等をお預かりすることは**絶対にありません**。
- ATMの操作をお願いすることは**絶対にありません**。
- 不審な電話があったときは、最寄りの警察署や警察相談専用電話（#9110）、または消費生活センター（188）にお問い合わせください。

書類は必ず
郵送で
お届けします

